

昭和ホールディングス(株) 連結損益計算書 2期比較

単位:百万円

損益計算書	2011年3月期 上期 (2010年4月-9月)実績	2012年3月期 上期 (2011年4月-9月)実績	前期差異	前期比
売上	1,656	2,676	1,020	162%
営業利益	△ 227	95	322	黒字転換
営業外収益	70	1,717	1,647	2453%
(貸倒引当戻入額)	-	1,675	1,675	-
営業外費用	436	87	△ 349	20%
経常利益	△ 593	1,726	2,319	黒字転換
特別利益	0	1,439	1,439	-
(負ののれん発生益)	-	1,435		-
純利益	△ 596	2,995	3,591	黒字転換

2011年上期と2012年上期を比較しますと、売上高において約16億5千万円から26億7千万円と61.5%大幅に増加し、営業利益においては約2億3千万円の赤字から、95百万円の黒字へと一気に黒字転換を果たしました。

当社グループは長年、創業業種であるゴム製造業の不振が続いて営業赤字が続き、この結果として、スポーツ事業における黒字にもかかわらず、30年にわたり、撤退と縮小を繰り返しておりました。しかしながら、当上期における結果はこの長年の不振を逆転する転機となったと言えます。

また、その最大の原因となったウェッジ社は、連結損益計算書に対して、本第2四半期のみ(3か月間)の連結です。今後、下半期においては全2四半期が連結され(累計で9か月間)、また、来期2013年3月期においては通年全期間が連結されます。今後の当社グループへの好影響を期待するところです。

また、本上期におきましては、当該ウェッジ社を純資産価格以下の価格にて取得した結果の負ののれん代の計上、前期において未収金への引当を保守的に計上しておりましたが、この回収が進んだことにより特別利益が計上されました。

この結果、本上期においては経常利益約17億7千万円(昨年度上期約5億9千万円の損失)、純利益約29億9千万円(同約6億円の損失)となり、巨額の利益を計上いたしました。昨年度まで営業赤字が続いた結果、大きな損失を計上してきた状況に比べ、一気に継続的に利益を出す状態に移行いたしました。

昭和ホールディングス(株) 貸借対照表 2期比較

単位:百万円

貸借対照表(資産)	2010年3月末	2011年9月末	前期差異	前期比
流動資産	3,233	8,808	5,575	272%
現金及び預金	221	1,133	912	513%
貸倒引当金	△ 1,810	△ 411	1,399	23%
固定資産	2,390	6,162	3,772	258%
有形固定資産	2,135	2,304	169	108%
無形固定資産	6	337	331	5617%
投資その他の資産合計	248	3,520	3,272	1419%
資産合計	5,624	14,971	9,347	266%

昭和ホールディングス(株) 貸借対照表 2期比較

単位:百万円

貸借対照表(負債純資産)	2010年3月末	2011年9月末	前期差異	前期比
流動負債	815	3,241	2,426	398%
支払手形及び買掛金	307	464	157	151%
固定負債	1,515	2,464	949	163%
長期借入金	138	1,040	902	754%
純資産	3,293	9,264	5,971	281%
利益剰余金	△ 2,968	26	2,994	プラス転換
株主資本合計	2,045	5,040	2,995	246%
負債純資産合計	5,624	14,971	9,347	266%

貸借対照表においては、資産の部、負債の部ともに大幅な増加となっております。その結果、純資産は約92億6千万円となり、昨上期の約32億9千万円から大きく増加し、株主価値が大幅に増大しました。

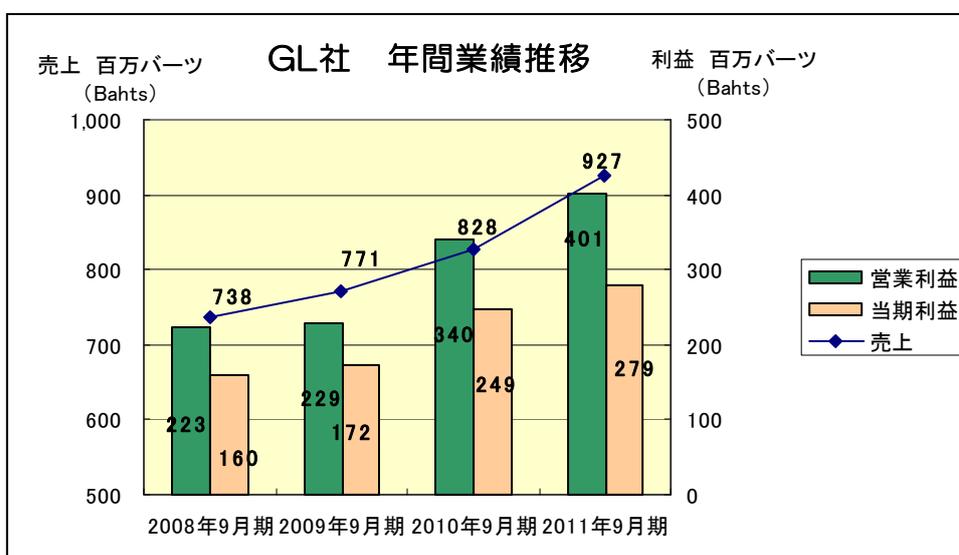
以下、当社グループの現時点での事業を説明いたします。なお、当社グループの従来事業については上半期の、9月決算のウェッジ社関連の事業については年間の数値を主に使用しております。

① アジア新グループ会社の躍進、大幅な増収増益

ウェッジ社は日本国内においてコンテンツ業を営む一方、アジアにおいての投資を積極

的に進めております。その最大のものは、タイ証券取引所上場企業である GROUP LEASE PUBLIC COMPANY LIMITED（以後、GL社）です。同社はタイ国においてオートバイに対するファイナンスを行っており、今後においては当社グループにとって最も重要な事業となります。

過去一年間においても、現地通貨建ての事業成績は、売上高は約 8 億バーツから約 9 億バーツへと 1 割強増加し、営業利益は約 3 億 40 百万バーツから約 4 億バーツへと大幅 2 割程度増加いたしました。また、当期純利益も約 2 億 50 百万バーツから約 2 億 80 万バーツへと 1 割増となっております。



同社はこの4年間において売上高が 25%増、営業利益が 80%増、当期利益が 74%増と力強く業績を伸ばしております。

オートバイは成長著しいアジア地域においては一つの社会的インフラを形成しております。通勤手段はもちろんのこと、2人のり、3人乗り、時には両親に子供が乗るファミリーカーになり、オートバイタクシー、荷台を据え付けてのトラックとしての役割など、街中を縦横無尽に駆け抜けます。また、東南アジアによく見られる屋台などの移動店舗にもなり、平均して会社の勤め人よりも収入が高いとも言われる屋台事業者の基本的な資産の一つともなっています。

今後、東南アジアにおいては家計所得が 5000 ドルを超える中間所得層が今後 10 年間でほぼ倍増し、4 億人近くに達すると考えられています。この増加する中間所得層は「もっと良い生活、もっと豊かな財産を」と熱いうねりを見せています。この層が一番初めに目指す基本的な資産がオートバイです。

今後、タイ国内外において、当該事業を伸長、展開することを GL 社は目指しております。2011 年 10 月においては、タイ国において洪水の被害が報告されており、限定的と考えてはいますが、GL 社への悪影響が起こる可能性もありうると予想しております。このため、本年において、過去数年ほどは業績が伸長しない可能性もありますが、数年の単位で見れば、着実にしかも、急速に業績を伸ばすことができるものと期待しております。

また GL 社は優良な事業を長年継続していることにより、純資産が大きく、当社グループは昨年同月期からの純資産が 59 億 7 千万円増加しましたが、このうち、29 億 4 千万円は GL 社の純資産となっております。現在は歴史的な円高により、相対的に小さな円換算とならざるを得ませんが、パーツ建てでの順調な伸びを予想しておりますので、今後の為替の動向によってはさらに大きく貢献するものと考えております。

GL 社は営業貸付金が 21 億 8 千万円あり、当社総資産のうち 35.9%を占め、また、GL 社の負債は当社総負債のうち 55.8%を占めておりますが、ファイナンスという業務の性質上、借入れあつての事業であり、営業貸付金は収益の源泉となる資産であり、借入れはそのために必要な当然にあるべき原資です。同時に、現在の負債比率は 1.22 倍となっており、日本国内のファイナンス業界平均 6.23 倍と比較しても極めて健全と考えております。

このように、日本のファイナンス業の負債比率と比べて極めて低くなっており、純資産の伸長が借入れの伸長を上回る利益体質である結果と考えられます。現時点においては、財務の健全性を向上するために負債を縮小する場面ではなく、むしろ現在の健全すぎるほどの財務力を活用して、さらに積極的な施策に打って出る場面であると考えております。タイ国内外における事業の拡大、M&A などが期待されるところです。

② 国内新子会社の黒字転換

ウェッジ社の創業事業であるコンテンツ事業・物販事業等については、実質的な増収増益を達成しております。特に前会計年度内における不振事業からの撤退により、大きく営業利益を伸長いたしました。昨年に比較して、売上こそ約 13 億円から、約 12 億円へと減収となりましたが、営業損益は 2 千 3 百万円の損失から、1 億 5 千 3 百万円の利益へと大きく改善しました。このため見かけ上は減収増益となっております。

一方、前年までの不振事業からの撤退を加味いたしますと、売上は 11 億 4 千 3 百万円から、11 億 8 千 3 百万円へと増加しており、実質的に増収増益と考えているものです。また、今年度においても事業方向転換による在庫の評価減を約 3 千万円行っており、来年度に向けてはさらに営業利益が改善するものと期待しております。

単位：百万円

コンテンツ・物販事業	2010年9月期 (2009年10月-2010年9月)	2010年9月期 (2009年10月-2010年9月)	2011年9月期 (2010年10月-2011年9月)
	実績	不振事業を除く	実績(不振事業撤退・縮小済)
売上	1,334	1,143	1,183
営業利益	△ 23	81	153

ウェッジ社の各種の国内事業は、上場以来不振を続けておりましたが、平成20年9月期からの経営改革の成果として既に不採算事業からの撤退、採算事業の拡大という成果を上げております。これまでの営業の結果として、ウェッジ社の持つライツも増加しており、優良なライツ資産からのロイヤリティーなどの収入も確実な伸びを見せており、本年の成績にも大いに貢献しております。

今後も不断の努力によって事業構造を改革し、同時に、新たに昭和グループとなったことにより、管理部門の効率化、共通化などによる収益貢献を目指して参ります。

③ スポーツ事業の増収増益

本上期において、スポーツ事業は売上約7億2千万円、営業利益約1億2千万円を達成し、増収増益を達成しております。売上高において6%の増収を達成し、営業利益については75%の伸びとなっております。

スポーツの基幹事業であるソフトテニスボールおよびスポーツウェアブランド「Lucent」の販売は堅調であったこと、製造において大規模な内製化を行って利益率を増加させたこと、その一方で人材をはじめとする固定費を効率化に活用したことなどがこの原因です。これは、平成21年10月に行った分社化により、スポーツ事業が製造販売一体で運用できるようになった相乗効果が2年を経て収益に貢献し始めたものと考えております。

単位：百万円

スポーツ事業計	2011年3月期 上期 (2010年4月-9月)実績	2012年3月期 上期 (2011年4月-9月)実績	前期差異	前期比
売上	674	716	42	106%
営業利益	69	121	52	175%

また、日本国内における少子化による、ソフトテニスの長期的な市場縮小は避けられない状態と考え、すでに平成 21 年 6 月 9 日「当社子会社による硬式テニス事業分野への進出及び、テニスクラブ開設のお知らせ」に記載しておりますように、テニススクール運営事業に参画しております。現在同事業の事業所は 2 か所に増加しており、売上、利益ともに確実に貢献しております。

同事業は 2 事業所とも事業譲渡を受けて後に再生するという手法によって成功を果たしております。ここまでの展開により、テニスクラブ事業におけるノウハウ、実績を蓄積しつつあります。また、テニスクラブは「Lucent」の名を冠しており、当社のスポーツウェア独自ブランドの硬式テニス分野への展開にも貢献しております。今後とも M&A、事業譲渡などに加えて、新設も視野に入れて拡大を行い、さらに収益に貢献することを目指して参ります。

当社グループにおきましては、以前より、ゴム事業とスポーツ事業という多角経営を行ってまいりました。このうち、スポーツ事業はソフトテニスボールにおいて強い基盤を有しており、比較的優良な事業となっておりました。その一方で親会社である昭和ゴム株式会社が製造を行い子会社である株式会社ショーワコーポレーションが営業を行うという構造が事業の全体最適を妨げる部分がありました。平成 21 年 10 月の昭和ゴム株式会社の分社化以降は、製造をショーワスポーツ株式会社（SS 社）、販売を株式会社ショーワコーポレーション（SC 社）と子会社同士対等な立場で行うようになりました。また、両社は社長を同一人としたほか、共通の取締役を有し、一体で改革に取り組んでおります。

既に平成 23 年 6 月 27 日の「子会社代表取締役人事ならびに新任取締役人事のお知らせ」でお知らせいたしておりますように、分社化等によって力をつけました、45 歳の若い田口勝彦社長が就任し、今後さらに大胆な改革を推し進めてまいります。

また、新しく子会社となりましたウェッジ社のスポーツ事業との一体化も進行しております。すでに平成 23 年 6 月 27 日の「子会社代表取締役人事ならびに新任取締役人事のお知らせ」でお知らせいたしておりますように、ウェッジ社のスポーツ事業責任者であります佐田元陵氏が、SS 社、SC 社の取締役東日本営業本部長に就任し、実質的な営業部隊での指揮を執ることで、共同での事業を進行させております。

④ ゴム事業の継続的な赤字と改革の必要性

当社の創業事業であるゴム事業におきましては、昨上期に比べ、売上高で 6.5%増加し、営業損失も 5 千 6 百万円から 4 千 6 百万円へと縮小しました。しかしながら、長年にわたる不採算体質を抜け出したとは全く言えない状況であり、危機的な状況が依然続いております。

東日本大震災という厳しい状況の中で売上高が伸長したことは今後の事業の利益化に向けて大きな一歩であると評価しておりますが、今後とも、大企業病ともいえる社内文化の改革、提案型事業の展開、アジア市場進出などを積極的に進める中で、営業利益を継続的に生み出すべく尽力してまいります。

単位:百万円

ゴム事業計	2011年3月期 上期 (2010年4月-9月)実績	2012年3月期 上期 (2011年4月-9月)実績	前期差異	前期比
売上	982	1,046	64	107%
営業利益	△ 56	△ 46	10	82%

ゴム事業におきましては、今後の経営体制、社内改革、市場開拓を進めるため、以下の施策を実行、あるいは決定しております。

- 1、不振への責任につき、取締役の報酬減額
- 2、ゴム事業を担う昭和ゴム株式会社、ならびに昭和ゴム技術開発株式会社を統合
- 3、若い人材の登用。
- 4、3につき、2名の取締役の本年中の退任と3名の取締役就任
- 5、海外ゴム事業を担うマレーシア子会社 SHOWA RUBBER MALAYSIA での取締役の退任と新取締役の就任

これらの施策により、ゴム事業を担う各子会社の取締役 13名のうち 30歳台後半が4名、40歳台前半が3名となります。平成 21 年 10 月の分社化などの効果によって急速に成長した世代を経営に取り込み、さらに速度を上げて真摯に経営改革を進めることができると考えております。当社グループのゴム事業は 120 年の歴史を持つ古い事業ですが、今後は、若い世代が担い手となって、新しい文化を持つ、新しい事業へと改革してまいります。

⑤ 当社グループの今後について

当社は既にアジアと提案型を両軸とした事業展開を図り、売上高 100 億円を目指すとした中期経営計画を平成 21 年 6 月 4 日に発表いたしております。本連結期間においては、売上高が一気に上昇し、中期経営計画の達成に大きな一歩となっております。ウェッジ社の事業はアジアにおいて事業を展開するという当社の方針と合致しており、この点の親和性も高いものと考えております。

また本四半期中において当社は明日香食品株式会社を中核とする、日本国内の和菓子製造業を営む明日香グループを持分法適用会社といたしました。同社は、主にスーパーマーケットなどに対して和菓子の供給を行っており、確実な基盤を持つとともに、成長をしている企業です。本年度第 2 四半期は初めての持分取込みを行いました。7 月から 9 月は和菓子におきましては最も低調な期間であり、損益に影響は軽微となっております。

今後、年末年始の餅、節分、ひな祭り、彼岸、花見、端午の節句と続く期間にあたります。下半期あるいは、来年においての大きな収益貢献を期待しております。

昨年の上期まで、長年にわたって、株主様からお預かりした資産を十分に生かしてない状況でした。本上期以降においては、ウェッジ社グループと明日香食品グループという収益源を傘下に置き、株主の皆様へ還元する体制が整ったと考えております。今後は、収益源に対してさらに十分な支援を行うとともに、従来事業の大胆な改革を推し進めることでさらなる株主価値の向上を目指して参ります。